2026年11月13日

各 位

会 社 名　　アライドアーキテクツ株式会社
代表者名　　代表取締役会長　　田中 裕志
（コード番号：6081　東証グロース市場）
問合せ先　　取締役CAO兼CFO　　野口 敦司
（TEL　03-6408-2791）

特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年12月期第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）において、以下のとおり特別損失を計上いたしました。また、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年２月13日に公表いたしました2026年12月期（2026年１月１日～2026年12月31日）の通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

１．特別損失の計上

当社は、2024年10月31日付にて「連結特定子会社２社及び非連結子会社１社の解散及び清算に関するお知らせ」を開示いたしましたが、当社の連結子会社であったSUPERFACTION PTE, LTD.（以下「SUPERFACTION」といいます。）につきましては、清算手続における最終の株主総会を終了し、2027年１月19日をもって消滅する予定であります。これに伴い、同社を当社の連結の範囲から除外しております。

SUPERFACTIONは米ドル建てで財務諸表を作成しており、長期にわたり債務超過の状態にあったことから、連結財務諸表の作成にあたって円換算する過程で、円安の進行に伴いマイナスの為替換算調整勘定が純資産の部に累積しておりました。同社を連結の範囲から除外したことに伴い、当該為替換算調整勘定を損益に振り替えたこと等により、2026年12月期第３四半期連結累計期間において、関係会社整理損269百万円を特別損失として計上いたしました。

本件は、純資産の部に計上されていた為替換算調整勘定を損益に振り替える会計上の処理であり、資金の流出を伴うものではなく、また、現在営業活動を行っている事業に係るものでもありません。なお、本件による損失の大部分は純資産の部の中での振替であることから、当社の連結純資産の額に与える影響は軽微であります。

２．通期連結業績予想の修正

(1) 2026年12月期通期連結業績予想数値の修正（2026年１月１日～2026年12月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	3,000	50	50	20	1.26
今回修正予想（B）	2,720	△185	△215	△550	△31.65
増減額（B－A）	△279	△235	△265	△570	
増減率（　％　）	△9.3	－	－	－	

（参考）前期連結実績 （2025年12月期）	2,990	△188	△160	△743	△51.83

(2) 修正の理由

売上高につきましては、「マーケティングAX事業」において、一部の大口顧客における広告出稿の停止や予算の縮小に加え、プロダクトの一部の契約が更新に至らなかったことから、既存顧客からの売上が期初の想定を下回りました。また、提案内容の高度化に伴い、データ活用領域の案件を中心に受注までの検討期間が長期化し、短期で受注できる案件の積み上げが想定に届かなかったことから、新規受注が期初の想定を下回りました。第２四半期決算発表時点では、下期の受注の積み上げにより計画の達成を見込んでおりましたが、第３四半期以降も受注の回復が遅れていることから、第４四半期連結会計期間の売上高が第３四半期連結会計期間を下回る見込みとなり、前回発表予想を下回る見込みであります。

これに対し当社は、第４四半期より営業体制を強化し、導入されやすいシンプルな提案を増やすとともに、提案先の顧客層を広げることで、受注の回復を図ってまいります。第３四半期に開始した株式会社円谷プロダクションとの業務提携及びトレジャーデータ株式会社との業務連携も、提案先と案件の幅を広げる取組みの一環でありますが、いずれも開始して間もないことから、第４四半期の業績への寄与は限定的と見込んでおります。また、来期に向けては、営業体制をさらに強化する計画であります。

なお、前回発表予想は「マーケティングAX事業」のみを前提として策定したものであり、今回の修正予想には「資産AX事業」に係る損益を織り込んでおります。「資産AX事業」につきましては、2026年４月21日に発行を決議した行使価額修正条項付第22回新株予約権等による資金調達が発行時の想定を大きく下回り、2026年８月31日に同新株予約権の取得及び消却を決議したことから、当初予定していたデジタル資産への投資の一部を見合わせております。このため、当期の業績への寄与は、売上高57百万円、営業利益20百万円となる見込みであります。

営業利益につきましては、一時費用を除く販売費及び一般管理費は減少しているものの、減収に伴う売上総利益の減少に加え、スタンダード市場への市場区分変更に係る準備費用などの一時費用を計上する見込みであることから、営業損失185百万円となる見込みであります。

経常利益につきましては、前回発表予想においては営業外損益を見込んでおりませんでしたが、上記の営業損失に加え、第３四半期連結累計期間において、2026年４月21日に決議した第三者割当による資金調達に係る株式交付費18百万円及び持分法による投資損失16百万円等を営業外費用として計上したことから、経常損失215百万円となる見込みであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記に加え、「１．特別損失の計上」に記載の関係会社整理損269百万円を含め、第３四半期連結累計期間において特別損失284百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失550百万円となる見込みであります。

なお、2026年２月13日に公表いたしました決算説明資料に記載の中期利益計画（2027年12月期 売上高50億円、営業利益５億円）につきましては、今回の修正を踏まえて「資産AX事業」を含む事業構成のもとで再設計することといたしました。再設計後の計画は、策定次第改めてお知らせいたします。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上